

リトアニア政治・経済月間情勢(4月)

概況

- 5月の大統領選挙及び欧州議会選挙に向け、候補者が確定。
- 政府は経済分野等における政府の成果に関する年次報告書を発表。
- 8日、パリにおいてリトアニアとOECDは財務合意に署名。
- 28日、シリウパス運輸通信副大臣は、バルト諸国において、レールバルティカの合併会社立ち上げの政治的合意に至ったことを発表。これはビリニュスを連結するもの。

内政

4日、中央選挙管理委員会は、5月大統領選挙に向けて2万人の支持者名簿を提出した最終候補者は以下の7人であると公表した。

- ①グリボウスカйте大統領
- ②バルツィーティス欧州議員
- ③トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首
- ④パウラウスカス国会議員(労働党候補)
- ⑤ズオカス・ビリニュス市長
- ⑥ロペ・イグナリナ市長
- ⑦プティキス国会議員

9日、(市民的及び政治的権利に関する国際規約)人権委員会が、パクサス元大統領(現在、正義と秩序党党首兼欧州議員)に対する公職就任の永久禁止は人権侵害であるとして、リトアニアに対して関連規定の撤廃を要請していた件について、国会にアドホック委員会を設けて、この問題に対処することとした。同委員会は2011年の欧州人権裁判所の決定が施行されていない点も調査する必要がある。

10日、欧州議会選挙への立候補に関して、中央選挙管理委員会に対する各政党からの支持者署名簿提出が締め切られ、以下の11政党が要件とされる1万人以上の署名を集めたと申告した。今後、中央選挙管はその署名簿の真偽について審査し、最終的な立候補政党を発表することとなる。(⑩ポーランド人選挙活動党及び⑪ロシア連合は、規定によりそれぞれが1万人以上の署名を集めたものの、実際の選挙では一団体として立候補することとなる。)

- ①自由中央同盟
- ②リベラル・ムーブメント
- ③正義と秩序党
- ④祖国同盟
- ⑤農民・グリーン連合
- ⑥国家連合
- ⑦緑の党
- ⑧リトアニア人民党
- ⑨労働党
- ⑩ポーランド人選挙活動党
- ⑪ロシア連合
- ⑫社会民主党

10日、国会は、外国人への農地売却禁止に関する国民投票を6月29日に実施することを決定。

17日、国会は、ユーロ導入実施にあたっての為替レート、国民への周知方法等を定めたユーロ導入関連法案を賛成87人、反対7人、棄権3人で採択した。反対票を投じた7人の議員のうち、5人は労働党議員。

17日、政府は、財務省が提出した未納税行為に対する納税義務の対象範囲を拡大するとの提案を承認した。この法案によると、今後は未納税者本人のみならず、同人がそのような行為を行うことを予め承知した上で報酬を支払った者に対しても納税義務を遡及することが可能となる。このような制度は、デンマーク、英国、ベルギーといった欧州の国で一般的に導入されている。

17日、国会は、政府に対して、削減された年金の補償と最低賃金引き上げをユーロを導入する前に実施するよう要請する決議を採択した。ブトケビチュウス首相は、政府が経済危機の際に削減された年金の補填を本年第4四半期に始めるとし、財源総額450百万リタスについて、税収入増額分に対応していきたいと述べた。

17日、大統領選挙立候補者によるテレビ討論会が行われた。この討論会における各候補者に対する支持率は、グリボウスカйте大統領、バルツィーティス欧州議員、ズオカス・ビリニュス市長、パウラウスカス国会議員(労働党候補)、プティキス国会議員、ロペ・イグナリナ市長、トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首の順となった。

17日、中央選挙管理委員会は、欧州議会選挙の立候補者215人を発表した。性別の内訳は、女性62人、男性153人。最年長76歳(ポーランド人選挙活動党)、最年少23歳(労働党)。民族別の内訳は、リトアニア人183人、ポーランド人14人、ロシア人6人、ユダヤ人1人、ベラルーシ人1人、アルメニア人1人、不明9人。この中でリベラルムーブメントからの候補者として、リストの2番目に記載されているグオガ氏(Mr. Antanas Guoga)が資産額93百万リタスで最も資産を有している。

外交

2日、ブリュッセルにおいて、プトケビチュウス首相はトスク・ポーランド首相と会談し、今月もしくは来月に少数民族氏名の公文書(パスポート等)におけるラテン文字による表記(リトアニア語にないWとQを含める)及び新たな少数民族保護法を導入するとの見通しを述べた。

3日、プトケビチュウス首相は、バローゾ欧州委員会委員長と会談し、リトアニアの2015年ユーロ導入に関して協議した。この会談の後、プトケビチュウス首相は、ユーロを導入するとの点に関して、与野党は全会一致で支持しており、したがって本件に関する国民投票を実施する計画はないと述べた。

8日、パリにおいて、リトアニアとOECDは財務合意に署名した。この合意の署名をもって、OECDの専門家が、リトアニアのガバナンスについて査定したり、公的機関や産業分野の活動改善のための助言を行ったりするための法的枠組みが確立された。

16-17日、マケイン米国上院議員をはじめとする共和党議員団はリトアニアを訪問し、NATOバルト領空監視ミッションの拠点であるシャウレイ空軍基地を視察した。マケイン議員は、欧米による対ロ制裁はとて十分なものとは言えず、恥ずかしい限りであるとし、米国は引き続きバルト地域のNATOミッション増強を支持していくと述べた。他方、リトアニアにNATO軍常駐基地を創設するといった議論にまで踏み込んで発言しようとはしなかった。

28日、シリウパス運輸通信副大臣は、バルト諸国において、レールバルティカの合併会社立ち上げの政治的合意に至ったことを発表した。これはビリニユスを連結するものである。

5月1日より、オレカス国防大臣は、NATO領空監視ミッションとして12機の戦闘機が任務にあたること、また、同ミッションに参加するポーランド及び英国の戦闘機はリトアニアに、デンマークの戦闘機はエストニアに配置されることを明らかにした。

経済

4日、リトアニア中央銀行及び統計局によると、2013年の海外からの直接投資額は2012年比で26.6%減となった。その一方、当国で事業を展開する外資系企業からの再投資は、2012年比で4倍近く増えており、その中で特に高い伸び率を示しているのがスウェーデン系企業。

7日、財務省は、2014年は、輸出、内需共に好調で、経済成長率は3.4%に達し、その後も確実な成長が見込まれる(2015年4.3%、2016年4%、2017年4.3%)と見通しを発表した。欧州委員会の予測によると、今年最も高い成長率が予想される上位3カ国は、ラトビア、リトアニア及びポーランドである。また、対ロ経済制裁がリトアニア経済に与える影響に関して、経済省は、リトアニア製品の輸出先は多様化している、現在、リトアニア原産品の輸出全体に占めるロシア向けの割合は4.8%に過ぎず、影響があったとしても程度は低く一時的なものとなると予測しているが、現時点でどの程度の影響が出てくるかについて分析するのは時期尚早としている。インフレは、2014年は1%、2017年には2.9%になると予想、インフレ上昇に寄与する主な要因は給与所得の増加で、2014年から2017年にかけて国民の給与所得が毎年5.8%~6.9%増加すると見込まれている。

17日、リトアニア保険業界ナンバー3のポーランド系PZU社は、その取締役会において、リトアニア最大手であるリトアニア保険(Lietuvos Draudimas)を買収することを決定した。買収額は1億7,000万ユーロの見込み。

22日、政府は年次報告書を発表。プトケビチュウス首相は政府の成果として、最低労働賃金の1,000リタスへの増加、平均労働賃金の5%増加、エネルギー効率を上げるためのアパートメントの改修事業の開始、暖房分野の改革、EUの中でリトアニアが最も急速な経済成長を達成したことを挙げた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

9日、政府は2014-20年熱供給セクター改革案を承認した。この改革の方針により、今後エネルギー省は、6ヶ月以内に環境影響評価を実施し、政府が51%の株を保有する新たなエネルギー供給会社が設立されることとなる。

10日、国家戦略委員会は、マズローニス環境大臣に対し、ポーランドの例を見習い、リトアニアのシェールガス抽出事業の初期3~4年は無税とし、その後は15%の課税とする措置を用意するよう勧告した。(この記事によると、ポーランドでは初期6年間は無税とされている。)

10日、前政権下で設置されたエネルギー・プロジェクトに関する国会臨時調査委員会が解散した。

リトアニア政府は、独(企業)イーオン(E.ON)がリトアニア、ラトビアから撤退することから、現在、同社が保有するリトアニア・ガス社(38.9%)、Amber Grid社(38.9%)、LESTO社(11.76%)の株式取得について交渉している。(5月21日に株式買収の取引成立)

30日、ヴェルスロ・ジニオス紙(経済紙)が報じた匿名の情報によれば、ガスプロム社は、リトアニア・ガス社向けガス販売価格をドイツ向けに販売されるロシア産ガスの価格またはドイツ東部国境価格(German Eastern border price)へ連動することを提案。30日以降の交渉が成功裏に終われば、リトアニアのエネルギー業界に根本的な変化を与えることになる。

日本との関係

2-3日、白石大使は、ユクナ農業大臣主催のバルト地域最大の農業展示会であるAgroBalt2014のレセプション及び開会式典に出席。

3日、白石大使はヴァシレンコ・カウナス副市長(Mr. Vytautas Vasilenko)と会談。

15日、白石大使は、ミコラス・ロメリス大学で開催された欧州とアジアの知識コンソーシウム「Social Technologies for Smart and Inclusive Society」の設立式典に出席。

30日、白石大使は、パヴァルキス教育科学大臣(H.E. Dainius Pavalkis)への表敬訪問を行い、二国間の教育・科学分野における協力について協議した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。